

決 算 報 告 書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書


平成 30 年 5 月 29 日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員


公認会計士

河合 洋明 

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

長谷部 健太 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日弁連交通事故相談センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	497,123,813	472,811,662	24,312,151
未収金	48,734,118	42,190,150	6,543,968
前払金	654,525	424,375	230,150
出版物	16,118,447	13,756,169	2,362,278
立替金	5,854	0	5,854
流動資産合計	562,636,757	529,182,356	33,454,401
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	658,642	3,900,000	△ 3,241,358
設備投資積立資産	27,104,913	26,104,654	1,000,259
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	10,119,933	8,823,270	1,296,663
特定資産合計	40,016,484	40,960,920	△ 944,436
(3) その他固定資産			
什器備品	1,263,299	1,566,470	△ 303,171
ソフトウェア	4,397,062	3,121,849	1,275,213
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	96,670,448	95,698,406	972,042
固定資産合計	325,686,932	325,659,326	27,606
資産合計	888,323,689	854,841,682	33,482,007
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,428,478	74,637,738	△ 209,260
未払法人税等	23,700	23,700	0
未払消費税等	2,052,400	1,154,300	898,100
預り金	13,828,544	1,624,629	12,203,915
仮受金	32,600	52,000	△ 19,400
賞与引当金	1,860,000	1,763,000	97,000
流動負債合計	92,225,722	79,255,367	12,970,355
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	0	3,900,000	△ 3,900,000
固定負債合計	0	3,900,000	△ 3,900,000
負債合計	92,225,722	83,155,367	9,070,355
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	12,252,929	10,956,266	1,296,663
指定正味財産合計	85,752,929	84,456,266	1,296,663
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,252,929)	(10,956,266)	(1,296,663)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,104,913)	(26,104,654)	(1,000,259)
正味財産合計	796,097,967	771,686,315	24,411,652
負債及び正味財産合計	888,323,689	854,841,682	33,482,007

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	64,573	111,875	△ 47,302
基本財産受取利息	64,573	111,875	△ 47,302
特定資産運用益	296	273	23
特定資産受取利息	296	273	23
受取会費	253,861,474	256,002,103	△ 2,140,629
受取賛助会費	239,891,500	242,528,000	△ 2,636,500
支部独自会費	2,924,674	2,757,603	167,071
受取受任賛助会費	11,045,300	10,716,500	328,800
出版物売上収益	85,955,950	65,377,350	20,578,600
受取補助金等	635,693,534	652,108,630	△ 16,415,096
受取国庫補助金	558,369,864	570,000,000	△ 11,630,136
受取民間補助金	77,323,670	82,108,630	△ 4,784,960
受取寄付金	26,901,729	23,510,000	3,391,729
受取贖罪寄付金	9,301,729	8,910,000	391,729
受取日弁連寄付金	17,000,000	14,000,000	3,000,000
その他受取寄付金	600,000	600,000	0
雑収益	3,581,786	2,817,796	763,990
受取利息	109,669	61,424	48,245
手数料収益	2,177,730	2,178,960	△ 1,230
研修講座収益	328,500	298,000	30,500
雑収益	965,887	279,412	686,475
経常収益計	1,006,059,342	999,928,027	6,131,315
(2) 経常費用			
事業費	958,826,362	948,475,032	10,351,330
役員報酬	10,530,000	10,530,000	0
給料手当	32,372,844	32,199,542	173,302
賞与手当	4,067,212	5,303,567	△ 1,236,355
退職給付費用	1,124,000	1,119,360	4,640
賞与引当金繰入額	1,805,600	1,710,200	95,400
法定福利費	7,199,126	7,267,315	△ 68,189
福利厚生費	76,529	41,340	35,189
会議費	3,665,353	2,926,596	738,757
業務委託費	15,184,709	15,135,173	49,536
旅費交通費	15,576,288	12,906,050	2,670,238
通信運搬費	3,436,827	2,606,062	830,765
減価償却費	1,846,894	1,467,882	379,012
消耗品費	1,104,894	907,728	197,166
宿泊費	5,398,384	4,717,159	681,225
執筆料	4,430,000	0	4,430,000
調査研究費	476,966	437,900	39,066
P C開発調査費	1,460,940	1,460,940	0
調査費	191,079	202,828	△ 11,749
営繕費	2,938,563	2,325,006	613,557
広報費	26,196,021	29,675,241	△ 3,479,220
印刷費	33,044,810	22,497,391	10,547,419
図書費	2,573,909	285,394	2,288,515
保険料	466,345	497,884	△ 31,539
販売手数料	74,400	600	73,800
施設運営費	37,440,000	37,440,000	0
研修費	9,183,919	3,546,750	5,637,169
少額事件援助費	0	259,506	△ 259,506
事務費	15,318,990	17,368,344	△ 2,049,354
テキスト	692,044	1,000,212	△ 308,168

会場費	3,023,627	1,687,937	1,335,690
事務委託費・事務手数料	160,494,100	158,446,200	2,047,900
顧問料	1,274,400	1,317,600	△ 43,200
講師謝金	3,708,541	3,336,800	371,741
担当弁護士日当	542,075,000	552,360,000	△ 10,285,000
審査委員日当	4,650,000	5,050,000	△ 400,000
審査立会弁護士日当	210,000	165,000	45,000
審査事務手数料	259,200	275,400	△ 16,200
租税公課	3,725,900	3,347,000	378,900
貸倒損失	7,774	11,300	△ 3,526
期首出版物棚卸額	13,756,169	16,334,129	△ 2,577,960
期末出版物棚卸額	△ 16,118,447	△ 13,756,169	△ 2,362,278
支払寄付金	707,649	706,188	1,461
雑費	3,175,803	3,357,677	△ 181,874
管理費	24,096,816	19,541,460	4,555,356
役員報酬	2,930,000	2,550,000	380,000
給料手当	3,237,015	3,236,169	846
賞与手当	143,400	139,100	4,300
退職給付費用	36,000	36,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	54,400	52,800	1,600
法定福利費	494,815	495,524	△ 709
会議費	3,828,146	619,220	3,208,926
業務委託費	7,577,016	7,504,722	72,294
旅費交通費	3,240,993	2,321,212	919,781
通信運搬費	159,671	166,124	△ 6,453
減価償却費	153,217	135,008	18,209
消耗品費	51,813	37,587	14,226
営繕費	355,689	373,053	△ 17,364
印刷費	157,573	198,849	△ 41,276
租税公課	28,000	29,800	△ 1,800
渉外費	170,000	170,000	0
雑費	179,068	176,292	2,776
経常費用計	982,923,178	968,016,492	14,906,686
評価損益等調整前当期経常増減額	23,136,164	31,911,535	△ 8,775,371
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,136,164	31,911,535	△ 8,775,371
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	21,175	4,476	16,699
什器備品除却損	21,175	4,476	16,699
経常外費用計	21,175	4,476	16,699
当期経常外増減額	△ 21,175	△ 4,476	△ 16,699
当期一般正味財産増減額	23,114,989	31,907,059	△ 8,792,070
一般正味財産期首残高	687,230,049	655,322,990	31,907,059
一般正味財産期末残高	710,345,038	687,230,049	23,114,989
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	40,212,774	41,993,506	△ 1,780,732
受取民間補助金	40,212,774	41,993,506	△ 1,780,732
一般正味財産への振替額	△ 38,916,111	△ 40,104,909	1,188,798
当期指定正味財産増減額	1,296,663	1,888,597	△ 591,934
指定正味財産期首残高	84,456,266	82,567,669	1,888,597
指定正味財産期末残高	85,752,929	84,456,266	1,296,663
III 正味財産期末残高	796,097,967	771,686,315	24,411,652

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	64,573	0	64,573
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	64,573	0	64,573
特定資産運用益	0	0	0	0	0	296	0	296
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	296	0	296
受取会費	130,239,325	22,949,150	0	13,969,974	167,158,449	86,703,025	0	253,861,474
受取賛助会費	130,239,325	22,949,150	0	0	153,188,475	86,703,025	0	239,891,500
支部独自会費	0	0	0	2,924,674	2,924,674	0	0	2,924,674
受取受任賛助会費	0	0	0	11,045,300	11,045,300	0	0	11,045,300
出版物売上収益	0	0	85,955,950	0	85,955,950	0	0	85,955,950
受取補助金等	415,000,000	220,693,534	0	0	635,693,534	0	0	635,693,534
受取国庫補助金	415,000,000	143,369,864	0	0	558,369,864	0	0	558,369,864
受取民間補助金	0	77,323,670	0	0	77,323,670	0	0	77,323,670
受取寄付金	2,450,000	4,550,000	8,600,000	9,301,729	24,901,729	2,000,000	0	26,901,729
受取贖罪寄付金	0	0	0	9,301,729	9,301,729	0	0	9,301,729
受取日弁連寄付金	2,450,000	4,550,000	8,600,000	0	15,600,000	1,400,000	0	17,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
雑収益	3,318	507	1,228,111	386,015	1,617,951	2,319,335	△ 355,500	3,581,786
受取利息	3,318	507	1,054	5,485	10,364	99,305	0	109,669
手数料収益	0	0	373,200	30	373,230	2,160,000	△ 355,500	2,177,730
研修講座収益	0	0	0	328,500	328,500	0	0	328,500
雑収益	0	0	853,857	52,000	905,857	60,030	0	965,887
経常収益計	547,692,643	248,193,191	95,784,061	23,657,718	915,327,613	91,087,229	△ 355,500	1,006,059,342
(2) 経常費用								
事業費	598,009,975	253,925,967	103,480,554	3,765,366	959,181,862	0	△ 355,500	958,826,362
役員報酬	2,047,500	3,802,500	4,680,000	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	2,817,528	9,650,546	19,904,770	0	32,372,844	0	0	32,372,844
賞与手当	250,950	1,185,912	2,630,350	0	4,067,212	0	0	4,067,212
退職給付費用	323,000	257,000	544,000	0	1,124,000	0	0	1,124,000
賞与引当金繰入額	522,900	407,100	875,600	0	1,805,600	0	0	1,805,600
法定福利費	1,758,309	2,088,662	3,352,155	0	7,199,126	0	0	7,199,126
福利厚生費	24,873	13,392	38,264	0	76,529	0	0	76,529
会議費	983,412	1,003,057	1,678,884	0	3,665,353	0	0	3,665,353
業務委託費	1,590,078	2,953,001	8,644,056	1,997,574	15,184,709	0	0	15,184,709
旅費交通費	9,317,845	2,714,926	3,502,179	41,338	15,576,288	0	0	15,576,288
通信運搬費	298,122	461,168	2,389,364	288,173	3,436,827	0	0	3,436,827
減価償却費	416,675	577,942	619,405	232,872	1,846,894	0	0	1,846,894
消耗品費	186,663	203,847	451,948	262,436	1,104,894	0	0	1,104,894
宿泊費	320,000	300,000	4,778,384	0	5,398,384	0	0	5,398,384
執筆料	0	0	4,430,000	0	4,430,000	0	0	4,430,000
調査研究費	0	0	476,966	0	476,966	0	0	476,966
P C開発調査費	0	0	1,460,940	0	1,460,940	0	0	1,460,940
調査費	0	0	191,079	0	191,079	0	0	191,079
管轄費	477,167	38,642	2,422,754	0	2,938,563	0	0	2,938,563
広報費	14,733,867	11,462,154	0	0	26,196,021	0	0	26,196,021
印刷費	730,507	905,708	31,408,595	0	33,044,810	0	0	33,044,810
図書費	298,417	188,870	2,003,332	83,290	2,573,909	0	0	2,573,909
保険料	303,616	54,054	108,675	0	466,345	0	0	466,345
販売手数料	0	0	429,900	0	429,900	0	△ 355,500	74,400
施設運営費	0	37,440,000	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000
研修費	0	9,183,919	0	0	9,183,919	0	0	9,183,919
事務費	12,639,564	2,674,080	1,242	4,104	15,318,990	0	0	15,318,990
テキスト	692,044	0	0	0	692,044	0	0	692,044

会場費	925,527	116,324	1,981,776	0	3,023,627	0	0	3,023,627
事務委託費・事務手数料	80,696,000	79,798,100	0	0	160,494,100	0	0	160,494,100
顧問料	414,180	223,020	637,200	0	1,274,400	0	0	1,274,400
講師謝金	2,458,020	192,780	1,057,741	0	3,708,541	0	0	3,708,541
担当弁護士日当	461,925,000	80,150,000	0	0	542,075,000	0	0	542,075,000
審査委員日当	0	4,650,000	0	0	4,650,000	0	0	4,650,000
審査立会弁護士日当	0	210,000	0	0	210,000	0	0	210,000
審査事務手数料	0	259,200	0	0	259,200	0	0	259,200
租税公課	0	0	3,725,900	0	3,725,900	0	0	3,725,900
貸倒損失	0	0	7,774	0	7,774	0	0	7,774
期首出版物棚卸額	0	0	13,756,169	0	13,756,169	0	0	13,756,169
期末出版物棚卸額	0	0	△ 16,118,447	0	△ 16,118,447	0	0	△ 16,118,447
支払寄付金	0	0	0	707,649	707,649	0	0	707,649
雑費	858,211	760,063	1,409,599	147,930	3,175,803	0	0	3,175,803
管理費	0	0	0	0	0	24,096,816	0	24,096,816
役員報酬	0	0	0	0	0	2,930,000	0	2,930,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,237,015	0	3,237,015
賞与手当	0	0	0	0	0	143,400	0	143,400
退職給付費用	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	54,400	0	54,400
法定福利費	0	0	0	0	0	494,815	0	494,815
会議費	0	0	0	0	0	3,828,146	0	3,828,146
業務委託費	0	0	0	0	0	7,577,016	0	7,577,016
旅費交通費	0	0	0	0	0	3,240,993	0	3,240,993
通信運搬費	0	0	0	0	0	159,671	0	159,671
減価償却費	0	0	0	0	0	153,217	0	153,217
消耗品費	0	0	0	0	0	51,813	0	51,813
営繕費	0	0	0	0	0	355,689	0	355,689
印刷費	0	0	0	0	0	157,573	0	157,573
租税公課	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000
渉外費	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000
雑費	0	0	0	0	0	179,068	0	179,068
経常費用計	598,009,975	253,925,967	103,480,554	3,765,366	959,181,862	24,096,816	△ 355,500	982,923,178
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,317,332	△ 5,732,776	△ 7,696,493	19,892,352	△ 43,854,249	66,990,413	0	23,136,164
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 50,317,332	△ 5,732,776	△ 7,696,493	19,892,352	△ 43,854,249	66,990,413	0	23,136,164
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	3,706	6,882	8,470	0	19,058	2,117	0	21,175
什器備品除却損	3,706	6,882	8,470	0	19,058	2,117	0	21,175
経常外費用計	3,706	6,882	8,470	0	19,058	2,117	0	21,175
当期経常外増減額	△ 3,706	△ 6,882	△ 8,470	0	△ 19,058	△ 2,117	0	△ 21,175
他会計振替額	50,321,038	5,739,658	24,291,957	△ 20,991,776	59,360,877	△ 59,360,877	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	16,586,994	△ 1,099,424	15,487,570	7,627,419	0	23,114,989
一般正味財産期首残高	258,210	0	126,953,553	93,988,496	221,200,259	466,029,790	0	687,230,049
一般正味財産期末残高	258,210	0	143,540,547	92,889,072	236,687,829	473,657,209	0	710,345,038
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	40,212,774	0	0	40,212,774	0	0	40,212,774
受取民間補助金	0	40,212,774	0	0	40,212,774	0	0	40,212,774
一般正味財産への振替額	0	△ 38,916,111	0	0	△ 38,916,111	0	0	△ 38,916,111
当期指定正味財産増減額	0	1,296,663	0	0	1,296,663	0	0	1,296,663
指定正味財産期首残高	0	10,956,266	0	0	10,956,266	73,500,000	0	84,456,266
指定正味財産期末残高	0	12,252,929	0	0	12,252,929	73,500,000	0	85,752,929
III 正味財産期末残高	258,210	12,252,929	143,540,547	92,889,072	248,940,758	547,157,209	0	796,097,967

キャッシュ・フロー計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	23,114,989	31,907,059	△ 8,792,070
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,000,111	1,602,890	397,221
固定資産除却損	21,175	4,476	16,699
特定資産運用益	△ 296	△ 273	△ 23
受取利息	△ 5,035	△ 11,105	6,070
賞与引当金の増減額	97,000	△ 72,000	169,000
役員退職慰労引当金の増減額	△ 3,900,000	1,300,000	△ 5,200,000
未収金の増減額	△ 6,543,968	9,804,233	△ 16,348,201
前払金の増減額	△ 230,150	194,400	△ 424,550
出版物の増減額	△ 2,362,278	2,577,960	△ 4,940,238
立替金の増減額	△ 5,854	0	△ 5,854
未払金の増減額	△ 209,260	△ 1,447,876	1,238,616
未払消費税等の増減額	898,100	△ 1,499,200	2,397,300
預り金の増減額	12,203,915	△ 92,846	12,296,761
仮受金の増減額	△ 19,400	52,000	△ 71,400
指定正味財産からの振替額	△ 38,916,111	△ 40,104,909	1,188,798
小 計	△ 36,972,051	△ 27,692,250	△ 9,279,801
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	40,212,774	41,993,506	△ 1,780,732
民間補助金収入	40,212,774	41,993,506	△ 1,780,732
指定正味財産増加収入計	40,212,774	41,993,506	△ 1,780,732
事業活動によるキャッシュ・フロー	26,355,712	46,208,315	△ 19,852,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	43,457,469	40,104,909	3,352,560
役員退職慰労引当資産取崩収入	4,541,358	0	4,541,358
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	9,654,837	10,966,903	△ 1,312,066
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	10,557,937	11,026,603	△ 468,666
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	18,703,337	18,111,403	591,934
投資活動収入計	43,457,469	40,104,909	3,352,560
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	42,512,737	44,293,482	△ 1,780,745
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,963	1,299,976	△ 13
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	9,654,837	10,966,903	△ 1,312,066
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	10,557,937	11,026,603	△ 468,666
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
固定資産取得支出	2,993,328	3,211,920	△ 218,592
什器備品購入支出	587,088	231,120	355,968
ソフトウェア購入支出	2,406,240	2,980,800	△ 574,560
投資活動支出計	45,506,065	47,505,402	△ 1,999,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,048,596	△ 7,400,493	5,351,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	24,307,116	38,807,822	△ 14,500,706
VI 現金及び現金同等物の期首残高	422,450,114	383,642,292	38,807,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高	446,757,230	422,450,114	24,307,116

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	－	－	189,000,000
小 計	189,000,000	－	－	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	4,541,358	658,642
設備投資積立資産	26,104,654	1,000,259	－	27,104,913
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,654,837	9,654,837	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	10,557,937	10,557,937	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	8,823,270	20,000,000	18,703,337	10,119,933
小 計	40,960,920	42,513,033	43,457,469	40,016,484
合 計	229,960,920	42,513,033	43,457,469	229,016,484

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	－
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	658,642	－	－	658,642
設備投資積立資産	27,104,913	－	27,104,913	－
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	－	－
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	－	－
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	10,119,933	10,119,933	－	－
小 計	40,016,484	12,252,929	27,104,913	658,642
合 計	229,016,484	85,752,929	142,604,913	658,642

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	10,191,457	8,928,158	1,263,299
ソフトウェア	8,267,400	3,870,338	4,397,062
合 計	18,458,857	12,798,496	5,660,361

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	558,369,864	558,369,864	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	9,654,837	9,654,837	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	10,557,937	10,557,937	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	5,786,637	5,786,637	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	8,823,270	20,000,000	18,703,337	10,119,933	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	4,890,637	4,890,637	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,832,537	4,832,537	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,658,237	4,658,237	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	4,542,037	4,542,037	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	7,006,937	7,006,937	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	6,690,537	6,690,537	0	—
合 計		10,956,266	636,990,197	635,693,534	12,252,929	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	9,654,837
補助事業の実施による (全労済)	10,557,937
補助事業の実施による (JA)	18,703,337
合 計	38,916,111

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	472,811,662	現金預金勘定	497,123,813
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,361,548</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,366,583</u>
現金及び現金同等物	422,450,114	現金及び現金同等物	446,757,230

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	4,541,358	658,642
	設備投資積立資産	26,104,654	1,000,259	—	27,104,913
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,654,837	9,654,837	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	10,557,937	10,557,937	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	8,823,270	20,000,000	18,703,337	10,119,933
	特定資産計	40,960,920	42,513,033	43,457,469	40,016,484

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,763,000	1,860,000	1,763,000	—	1,860,000
役員退職慰労引当金	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—	0

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管現金	2,119,869
		本部	1,572,428
	東京		285,579
	奈良県		13,479
	滋賀県		3,240
	佐賀県		16,316
	長崎県		38,112
	熊本県		7,769
	宮城県		10,000
	福島県		39,791
	福島県・郡山		76,772
	釧路		56,383
	普通預金	運転資金として	438,271,799
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0300176	159,946,334
	本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499	1,522,002
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0020138	23,203,231
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0026416	5,924,900
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0000176	4,019,400
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497	1,689,700
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583	1,087,700
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028	3,004,958
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595	2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068	1,947,800
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032	2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656	2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033283	50,000,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033296	2,729,441
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033301	6,715,138
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033314	1,292,300
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033327	1,773,500
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985	38,895,010
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282	2,922,930
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129	80,895,629
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0065632	4,028,394
	神奈川県	りそな銀行(横浜支店) No.0577027	9,936
	神奈川県	三井住友銀行(横浜支店) No.0923897	4,293,447
	埼玉県	武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756	80,000
	千葉県	千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956	317,695
	茨城県	常陽銀行(本店営業部) No.0097148	92,843
	栃木県	足利銀行(本店) No.3664061	3,618
	群馬県	群馬銀行(県庁支店) No.0588018	1,587
	静岡県・沼津	静岡銀行(沼津支店) No.1340096	24,720
	山梨県	山梨中央銀行(本店) No.1833933	9,553
	長野県	八十二銀行(県庁内支店) No.0000093	64,708
	新潟県	第四銀行(白山支店) No.0211045	484,414
	大阪	三井住友銀行(堂島支店) No.0920301	8,470,019
	兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442	1,153,283
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.0194094	648,027
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.2125219	32,706
	滋賀県	滋賀銀行(県庁支店) No.0205825	6,244
	和歌山県	みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666	196,608
	愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0740442	258,210
	愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.1694657	2,810,618
	愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0755101	16,075,541
	三重県	百五銀行(大門町出張所) No.0008104	205,293

岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 0076512	623, 002	
岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 1280456	15, 003	
福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403	208, 550	
石川県	金沢信用金庫（鈴見橋支店）	No. 0146665	20, 644	
広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818	28, 870	
山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972	220, 712	
岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344	103, 040	
島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514	432	
福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431	377, 492	
福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281	144	
佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003	54, 498	
佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073	1	
長崎県	親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806	10, 258	
大分県	みずほ銀行（大分支店）	No. 1075729	458, 605	
鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543	280, 687	
宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453	371, 449	
沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0061598	4, 482	
沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469	455, 951	
宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752	528, 512	
宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419	453, 042	
福島県	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997	26, 780	
山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712	117, 817	
岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868	265, 397	
秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420	3, 240	
秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0599712	33, 033	
青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326	254, 211	
札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823	3, 240	
函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187	34, 686	
釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441	2, 862	
香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 0010989	112, 523	
香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 1041561	5, 001	
徳島県	三菱東京UFJ銀行（徳島支店）	No. 0011438	1, 164	
高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723	3, 780	
愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397	163, 254	
定期預金			運転資金として	50, 366, 583
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559	40, 322, 999
	東京	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No. 0000317	10, 043, 584
振替貯金			運転資金として	6, 365, 562
	本部	No. 0110-0-43113		1, 412, 402
	東京	No. 00120-3-647934		4, 946, 394
	東京	No. 00170-1-297142		6, 766
未収金				48, 734, 118
	本部		公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	213, 002, 321
	東京		公益目的事業5期事業費等	19, 931, 518
	神奈川県			2, 953, 765
	埼玉県			1, 524, 729
	千葉県			907, 495
	茨城県			867, 896
	栃木県			845, 763
	群馬県			1, 102, 510
	静岡			596, 820
	静岡県・沼津			1, 489, 615
	静岡県・浜松			846, 965
	山梨県			275, 205
	長野県			250, 145
	新潟県			3, 517, 251
	大阪			8, 694, 738
	京都			2, 976, 710
	兵庫県			1, 740, 498
	奈良県			1, 600, 099

		滋賀県			981,163
		和歌山県			416,820
		愛知県			3,609,892
		三重県			743,655
		岐阜県			819,230
		福井県			844,024
		石川県			285,880
		富山県			688,122
		広島県			3,494,240
		山口県			1,310,318
		岡山県			2,703,960
		鳥取県			714,691
		島根県			71,470
		福岡県			2,033,954
		福岡県・北九州			1,095,909
		佐賀県			772,490
		長崎県			178,675
		大分県			269,880
		熊本県			1,173,677
		鹿児島県			937,755
		宮崎県			178,675
		沖縄県			1,028,337
		宮城県			2,572,841
		福島県			357,345
		福島県・郡山			186,175
		山形県			744,857
		岩手			316,039
		秋田県			285,880
		青森県			142,940
		札幌			3,399,755
		函館			357,345
		旭川			178,675
		釧路			107,205
		香川県			418,144
		徳島県			107,205
		高知県			561,084
		愛媛県			310,940
		内部取引消去			-248,789,172
	前払金				654,525
		本部		法人会計業者払い	359,575
		東京		公益目的事業者支払い	294,950
	出版物			公益目的事業書籍期末棚卸額	16,118,447
		本部	交通事故損害額算定基準		8,174,301
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		7,633,786
		愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		310,360
	立替金				5,854
		愛知県		公益目的事業事業費等	91,500
		宮城県		公益目的事業事業費等	607,707
		内部取引消去			-693,353
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	10,800
		兵庫県		公益目的事業5期事業費等	1,685
		沖縄県			378
		内部取引消去			-12,863
流動資産合計					562,636,757
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	

特定資産		本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No. 1006862		189,000,000	
	役員退職慰勞引当資産				法人会計保有財産であり、役員退職時共有で使用する。	658,642	
	設備投資積立資産	本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1094330		658,642	
					法人会計の保有財産。	27,104,913	
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産	本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1102703		27,104,913	
					SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021	
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0026416		1,075,021	
				全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975		
その他固定資産	J A関係示談斡旋・審査事業積立資産	本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975	
					J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,119,933	
		本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		10,119,933	
	什器備品					1,263,299	
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他			法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,188,465
		東京	シレッター、プロジェクター			公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	2
		愛知県	コピー機			公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	74,830
		宮城県	プロジェクター、コピー機			公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	2
	ソフトウェア						4,397,062
		本部	PCA公益法人会計システム他			法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	4,397,062
電話加入権						674,967	
	本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875			法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967	
長期預金					運転資金として	90,335,120	
	本部	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688			60,000,000	
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No. 16			30,335,120	
固定資産合計						325,686,932	
資産合計						888,323,689	
(流動負債)	未払金					74,428,478	
		本部			公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	231,007,059	
		東京			公益目的事業5期事業費等	17,384,804	
		神奈川県				2,883,151	
		埼玉県				1,524,729	
		千葉県				1,160,579	
		茨城県				959,576	
		栃木県				845,763	
		群馬県				1,102,510	
		静岡県				596,820	
		静岡県・沼津				1,489,615	
		静岡県・浜松				846,965	
		山梨県				284,758	

	長野県	314,853	
	新潟県	3,517,251	
	大阪	16,902,966	
	京都	2,976,710	
	兵庫県	2,478,259	
	奈良県	1,653,140	
	滋賀県	990,647	
	和歌山県	420,384	
	愛知県	3,701,392	
	三重県	743,655	
	岐阜県	819,230	
	福井県	1,052,574	
	石川県	306,524	
	富山県	688,122	
	広島県	3,494,240	
	山口県	1,312,190	
	岡山県	2,703,960	
	鳥取県	714,691	
	島根県	71,902	
	福岡県	2,033,954	
	福岡県・北九州	1,096,053	
	佐賀県	823,970	
	長崎県	216,787	
	大分県	455,538	
	熊本県	1,173,677	
	鹿児島県	941,643	
	宮崎県	306,959	
	沖縄県	1,032,441	
	宮城県	2,604,500	
	福島県	360,909	
	福島県・郡山	262,910	
	山形県	861,323	
	岩手	316,039	
	秋田県	289,120	
	青森県	142,940	
	札幌	3,402,995	
	函館	357,345	
	旭川	178,675	
	釧路	107,205	
	香川県	421,384	
	徳島県	107,205	
	高知県	564,864	
	愛媛県	314,180	
	内部取引消去	-248,893,157	
未払法人税等	本部	法人会計平成29年度分	23,700
未払消費税等	本部	公益目的事業平成29年度分	2,052,400
預り金			13,828,544
	本部	国庫補助金返納分, 公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料	13,774,236
	東京	公益目的事業雇用保険料	54,308
	宮城県	公益目的事業事業費等	601,853
	内部取引消去		-601,853
仮受金			32,600
	本部	過入金	32,600
	沖縄県	公益目的事業事業費等	378
	内部取引消去		-378
賞与引当金			1,860,000
	本部	法人会計賞与引当金平成29年度分	544,000
	東京	公益目的事業賞与引当金平成29年度分	1,316,000

流動負債合計				92,225,722
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				92,225,722
正味財産				796,097,967